

2009 年度自己点検・評価報告書

〔経営学部〕

学生の受け入れ

目標：経営学部の入学者受け入れ方針と教育目標をより明確化することにより、学部に適した資質と高い勉学意欲を持った学生の受け入れを目指す。

(学生募集方法、入学選抜方法)

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

経営学部では、創価大学のキャンパスガイドやホームページなどにより学生募集の方法を記載し、アドミッションズ・オフィス（AO）入試、公募推薦入試、センター試験利用入試、一般入試、スポーツ推薦入試、帰国学生入試、一般・社会人編入学試験、創価女子短期大学推薦編入学試験、創価学園推薦入試、外国人学生入試による入学者選抜方法をとっている。これらの中でも経営学部が特色のある入学選抜方法を採用してきたのは、AO入試と公募推薦入試である。

AO入試は、他学部とは異なる経営学部の特色を生かしたユニークで、かつ個性を重視した選抜方法として位置づけられる。この選抜方法は学力試験だけでは評価できない「創造力」「論理的思考力」「文章力」の3つの能力を面接で判断し、かつ知識の蓄積だけでなく自分で課題を見つけ、それを探究し解決しうる専門の基礎能力をもつ企業家精神あふれる人材を求めるという点で特色のある選抜方法である。

公募推薦入試は、推薦書および調査書に記載されている評定平均値、出席状況、クラブやボランティアなどの活動状況を選抜基準として組み入れている。特に簿記、情報、英語、数学など経営関連の各種資格試験の取得状況を選抜基準として採り入れている。

個性的な人材を発掘できるという点では、AO入試も公募推薦入試も経営学部の特色を活かした選抜方法として重要なポジションを確立してきたといえる。

なお、受験に際して学力考査の必要性を再確認し、AO入試は2010年度入試をもって終了し、2011年度より公募推薦入試に統合されることが決定している。

公募推薦入試による合格者の入学後の追跡調査を実施したところ、GPAの高い優秀な人材であることが把握された。このことから、AO入試を公募推薦入試に統合することにより、優秀な人材の入学が今後も期待できる。

今後は公募推薦入試ともに入学後の学生の現状把握を継続的に行い、改善点があれば適切に対処していく。また、受け入れ方針と学部の教育目標との関連を更に明確にし、入学希望者が理解しやすくなる工夫を行う。

(入学者受け入れ方針等)

A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

経営学部は、創立者池田大作先生が示された建学の精神を基礎として経営の研究・教育を行ない、①人間主義に立脚した人材、②問題解決に必要な専門知識と手法を持つ人材、③国際舞台で通用する人材の育成を目的としてきた。

こうした目的とそれに応えた学生と教職員の努力により、国内外の企業や機関で活躍するビジネス・リーダーや公認会計士、税理士をはじめとする多くの人材を輩出してきた。

本学部では、このような実績をさらに拡大するため、人間主義に立脚した教育哲学を基本として、演習を重視した少人数教育を充実させている。さらに最新のICT（情報通信技術）活用能力に優れ、知識や情報を分析し活用できるビジネス・リーダー、語学力に優れ、21世紀の国際舞台で活躍できるビジネス・リーダー、高度な専門能力をもち、経営に貢献できるスペシャリストの育成に全力をあげて取り組んでいる。

以上の観点から、経営学部では次のような学生を広く求めている。

1. 本学部で学びたいという強い意志をもち、一定の基礎学力を有するもの。
2. 創造力や論理的思考力をもち、自ら問題の解決に積極的に取り組もうとする能動的なもの。
3. 将来、国際的ビジネス・リーダー、公認会計士、税理士、経営コンサルタントなど広くビジネスの世界において活躍しようとするもの。

B群：入学者受け入れ方針と入学選抜方法、カリキュラムとの関係

2008年度以前入学生に対して、文理融合のカリキュラムとしてクリエイティブマネジメントとテクノマネジメントの2コースを併設し、公募推薦入試の学力試験について「英語」の他に「数学」を選択科目に追加し、調査書の評価基準項目にも英語検定の他に数学検定の取得の有無を織り込んだ。

AO入試については、全学的に行っている志願理由書や自己紹介書に加え、経営学部ではその時々重要な経営のトピックスに関わる小論文を事前に作成・提出させるという入試形態をとり、特に商業高校をはじめとするビジネス教育を受けた入学希望者、数学、英語に強い入学希望者を評価する選抜方法をとってきた。

入試科目に数学を選択できることは、クリエイティブマネジメントコースにおいてもテクノマネジメントコースにおいても、文理融合の教育・研究のため、カリキュラム上の重要性を意識したものであり評価できる。

2009年度にカリキュラムを改正し、専門科目を必修科目、選択必修科目、選択科目に区分して体系的に各種能力が養成されるようにした。これは従来文理融合型の2コースを発展的に継承したものである。その評価には時間を要するが、カリキュラムや入学選抜方法の全体的な方向性は、入学者受け入れ方針とよく合致しているため、特に問題点は見当たらない。

(入学者選抜の仕組み)

B群：入学選抜試験実施体制の適切性

基本的には全学的な体制を整えている。

経営学部が特に力を入れて入学選抜試験実施体制をとってきたのは、AO入試と公募推薦入試の2つである。両入試では調査書調査と面接において経営学部の特色を活かした入

試実施体制を敷いており、商業系や情報系の資格の有無をみるとともに経営に必要なリーダーシップ力などもみるなど、技能的側面と人物的側面の両面にわたる評価を取り入れている。

2009年度までのAO入試の書類審査では、小論文課題は経営の現代的なトピックスに関する書物を読んだ上で考察し、まとめた論文を事前に提出させる方式としてきた。2010年度においては、入試当日に課題を提示して90分で小論文を提出させた。これは経営学部独自の実施体制を組んでいる。

AO入試、公募推薦入試ともに学部の専任教員が総動員で審査に当たっている。実施体制は適切であり、特に大きな問題点は見当たらない。

B群：入学者選抜基準の透明性

経営学部が独自の選抜基準を設けているのは、AO入試と公募推薦入試である。どちらも選抜方法や選考の趣旨及び選抜基準の項目が入試要項に明記されている。AO入試は経営学部が希望する資格や資質をもつ人材として、その選抜基準を具体的に明記している。公募推薦入試においては、調査書、推薦書、出席状況、資格、クラブやボランティア活動等の状況で総合的に判断すると入試要項に明記している。

上記の入学選抜基準の入試要項への明記は、入学希望者にとって十分といえ、また透明性が確保されている。

(入学者選抜方法の検証)

B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

入試問題作成や検証は原則として全学で実施している。

経営学部特有の入試問題は、AO入試の小論文と面接の問題、公募推薦入試の面接問題、一般・社会人編入学試験の経営学、外国人学生入試の日本語である。これらの入試問題は、AO入試については経営学部AO入試委員会が、その他の入試については経営学部教務委員会が過去の入試問題を検討した上で出題原案を作成する方法が確立されている。

現状として上記の検証プロセスに大きな問題点は見当たらない。

(アドミッションズ・オフィス入試)

C群：アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

アドミッションズ・オフィス（AO）入試はつぎのような段取りで進められている。

まず、「創価大学経営学部で学びたいという強い意志をもち、国際ビジネスパーソン、公認会計士、税理士、情報処理技術者、マーケティング・アナリスト、証券アナリスト、経営コンサルタント、環境マネジメント担当者などを志す企業家精神あふれる人材であること」という経営学部が望む人材を明記したアドミッションポリシーを入試要項において公表している。

経営学部のAO入試第1次審査では提出された調査書、自己紹介書、志望理由書、小論文について評価細目を設定し、ポイント加算方式により総合点を算出する。総合点の順位にもとづき、上位所定人数までを第1次審査合格とする。審査にあたっては複数の教職員が関与し、特定の審査員の意図が強く反映されない仕組みとなっている。

第2次審査では自己紹介書、志望理由書、小論文に基づいて個人面接を行う。その際、評価項目として「創造力」「論理的思考力」「文章力」の3つの能力をかかげ、それぞれの能力についてポイントを与えて評価している。

審査は複数の教職員によって開かれた形で行われるため、特定の審査員の意図が強く反映されることはなく、公平性が保たれている。また、各種の提出書類と個人面接によって厳正な審査が行われるため、入学後の追跡調査の結果、アドミッションポリシーにあるような経営学部の求める人材確保がAO入試によって実現できていると確認された。この点は特に評価できる。

なお、全学的な方針に従いAO入試は2010年度入試をもって終了し、2011年度より公募推薦入試に統合されることが決定している。

(入学者選抜における高・大の連携)

C群：入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

入学者選抜試験において調査表（調査書）を重視しているものは、一般入学試験、大学入試センター試験利用入試、スポーツ推薦入学試験、帰国学生入学試験、創価高校推薦入学試験である。それらに加えて特に調査書を重視してきた入学者選抜試験はAO入学試験と公募推薦入学試験である。ただし、AO入試では評定平均値を考慮していない。

AO入試と公募推薦入試において調査書を特に重視することによって、商業高校と工業高校からの優れた人材の入学に役立っていることが利点としてあげられる。

公募推薦入学試験の合格者は、入学後の追跡調査によると、良好な成績を修めていることが確認されているので、これらの入学試験における調査書の取り扱いについては特に問題を見出せない。

2011年度入試からAO入試が廃止され、公募推薦入試に統合されるが、引き続き、調査書に重点を置いた入学者選抜を行う。

(定員管理)

A群：学生収容定員と在籍学生数、(編) 入学定員と入学者数の比率の適切性

2008年5月1日現在における経営学部の学生収容定員は1,000人である。また、2008年度の在籍学生数は合計1,182人となっている。これらにより、収容定員充足率は1.18となり、妥当である。

また、過去3年間ににおける入学定員数と入学者数、ならびに入学定員に占める入学者数の比率は次の表の通りである。この3年間に於いて、入学定員数に対する入学者数割合の平均は1.11であり、適正な範囲にあると判断できる。

収容定員充足率の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
収容定員	1010	1000	1000
在籍学生	1238	1206	1182
充足率	1.23	1.21	1.18

入学定員充足率の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
入学定員	250	250	250
在籍学生	260	287	285
充足率	1.04	1.15	1.14

今後、収容定員充足率を適正な水準に維持するため、大幅な入学者数の増加が発生しないように入学試験での合格者数を決定する。また、厳格な成績評価による留年生の存在がやむを得ないこととはいいながら、学生の学力向上に向けた個別指導を推進・徹底することで留年生の減少に努める。

A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

経営学部の入学定員充足率及び収容定員充足率に大きな問題はない。

(編入学者、退学者)

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

経営学部における過去3年間の理由別退学者数(除籍者数を含む)は次の通り。これによると、例年15人前後の退学者(転籍・除籍を含む)が存在することが把握できる。退学の理由は年度によってその分布に違いがあるが、近年、経済的な理由が増加している。

学部	異動種類	理由	失籍年度			
			2006	2007	2008	総計
経営学部	退学	経済事情	1	2		3
		進路変更	1		2	3
		40単位未満		1		1
		8年在籍超過	1			1
		卒業見込不可	1			1
		未履修		1		1
		一身上の都合	4	7	4	15
	退学 集計		8	11	6	25
	転籍	経済事情		1	2	3
		病気療養			1	1
		進路変更			2	2
		一身上の都合	1			1
	転籍 集計		1	1	5	7
	除籍	未履修	1	3		4
		学費未納	6	4	6	16
	除籍 集計		7	7	6	20
	経営学部 集計		16	19	17	52

(2009年現在)

経営学部では各セメスターにおいて、教員が単位修得不足またはGPAの低い学生と個人面談を行い、そこで学習面、経済面、精神面など多岐に亘る相談にのり、単位修得及びGPA向上のための指導を行い、退学者を生み出さないようにする活動を行っている。

退学者を生み出さないようにするために、教員と学生とのコミュニケーションを更に密にしていき、それ以外にも経営学部教務委員会を通じて方策を検討していきたい。